

事前意見に対する対応方針

番号	意 見	対 応 方 針	参考
1	【大和川氾濫等の水害に備えた他区との連携体制について】 資料3別紙1「(1) 浸水想定、避難所情報、避難行動の目安等の周知・啓発」では、「6 ミニ防災フォーラムの実施」において、「横のつながりを強化するため、地域合同のフォーラムを検討」とされている。 この取組を進め、将来的には大和川流域の平野区・東住吉区・住之江区とも連携できるよう、連絡・調整体制を整備してはどうか。 まずは第一歩として、11月の住吉区総合防災訓練に他区の防災担当者の参加を依頼し、意見交換を行うことから始めるのが良いと考える。	大和川流域に位置する平野区・東住吉区・住之江区の防災担当者は、平時から相互に連絡・調整できる体制を整えています。 具体的には、大阪市地域防災計画では、「市域に災害が発生するおそれがあり速やかな措置がとれるよう情報連絡を要すると認められるときは、各所属長は相互に情報連絡が可能な体制を設ける」と定めており、大阪市全域で防災情報システム等を活用した情報連絡体制が整備されています。 また、11月の住吉区総合防災訓練では、これまでも複数の区が区役所災害対策本部の設置・運営訓練の見学に来ており、今年度の住吉区総合防災訓練においては、当該3区へ案内を送付いたします。	吉城委員
2	【避難所に配備している備蓄物資について】 資料3の別紙2に関して、次の点を確認したい。 ・ 発電機1台で使用可能な電気機器として、何を想定しているか（例：照明、通信機器充電等）。また、ボンベ2本での稼働時間はどの程度か。 ・ ポータブル蓄電池セットは、常時充電した状態で保管する運用なのか。 ・ 電池は備蓄物資一覧に記載されていないが、実際は備蓄しているのか。 ・ 暑さ・寒さ対策の備品や運用はどのようになっているか。 ・ 女性向けの備品が見当たらないが、配備状況はどうなっているか。	発電機は、スマートフォンの充電やLED 投光器等の使用を想定しております。現在、避難所に配備している製品は、カセットボンベ2本で、最大 900W までの電気機器を約 1.1 時間連続運転できます。また、負荷を 4 分の 1 程度とした低燃費モード（「エコスロットル」）では、約 2.2 時間の連続運転が可能です。使用できる時間は接続する機器によって異なりますが、例として、800W のハロゲンヒーターは通常運転で約 1.1 時間使用できます。さらに低燃費モードでは、スマートフォン充電（15W）4 台、LED 投光器（20W）3 台、電気毛布（50W）2 枚を同時に使用して、約 2.2 時間の連続使用が可能です。 ポータブル蓄電池セットは、避難所へ配備する前に満充電とし、仕様に従って定期的に充電いたします。	吉城委員

事前意見に対する対応方針

番号	意 見	対 応 方 針	参考
	清掃用品も必要ではないか（番号7の災害協定とも関連）。	乾電池は懐中電灯やヘッドライト用として各避難所に配備しております。 防寒対策として毛布を配備しているほか、西尾レントオール株式会社と災害協定を締結しているため、送風機やヒーター等の冷暖房機器をレンタルすることも想定しています。 また、今年度から来年度にかけて、全小学校の体育館に空調が整備される予定であり、住吉区内の全避難所における熱中症予防対策及び防寒対策が完了する見込みです。 また、女性のプライバシーに配慮し、着替えや授乳等に使用できる組み立て式簡易テントを配備しています。女性用の生理用品は、現時点では備蓄物資の一覧には記載しておりませんが、順次配備を進めております。 清掃用品については、ゴミ袋や軍手を配備しておりますが、今後さらなる充実を図れるよう検討してまいります。	
3	【マンション防災講座について】 - マンション管理組合の理事長を務めているが、本講座の告知を見た覚えがない。告知はどのように行っているのか。参加申し込みは挙手方式なのか。 - 開催回数は記載されているが、これまでの参加実績（参加マンション数・参加者数）を示されたい。また、賃貸マンション（賃貸住宅）は対象外なのか。 - 現状把握のため、可能な範囲で住吉区内のマンション総数を示されたい（参加率の算出に用いる）。さらに、防火・防災管理者の選任率、訓練の実施率について、把握	依頼があったマンションの住民を対象に防災講座を実施しており、講座は1回につき1つのマンションで開催しております。令和7年度は4回実施しており、参加者数は1つのマンションで平均約20名です。なお、対象は分譲マンションに限らず、賃貸マンションも含みます。 住吉区内のマンション総数は不明ですが、住吉区内の共同住宅（※マンションに限定した数ではありません）は、令和5年住宅・土地統計調査によると56,620戸となっております。一方、防火・防災管理者選任率や訓練実施率は把握しておりません。	吉城委員

事前意見に対する対応方針

番号	意 見	対 応 方 針	参考
	している数値があれば示されたい。マンション以外の賃貸集合住宅についても、分かる範囲で情報提供されたい。近隣の市営住宅では消防訓練が実施されていないように見受けられる。 講座の内容に、「大阪市分譲マンション管理計画認定制度」で大阪市が独自基準として定めている防災対策も取り入れてはどうか。	また、「マンションの管理の適正化の推進に関する法律」に基づくマンションの管理計画の認定基準の一つである防災対策については、当該マンションの管理組合に紹介いたします。	